

2019年4月1日

内閣総理大臣 安倍晋三 様

在日米海兵隊沖縄辺野古新基地建設等に関する質問状の送付に関しまして

「在日米海兵隊沖縄辺野古新基地建設等に関する公開質問にとりくむ会」

呼びかけ人（50音順）

落合恵子（作家）
鎌田 慧（ジャーナリスト）
香山リカ（精神科医）
佐高 信（評論家）
澤地久枝（作家）
高野 孟（ジャーナリスト）
飯島滋明（名古屋学院大学教授・憲法学）
大久保奈弥（東京経済大学准教授・海洋生物学）
鹿野政直（早稲田大学名誉教授・日本近代史）
小森陽一（東大教授・日本文学）
清末愛砂（室蘭工業大学准教授・憲法学）
清水雅彦（日本体育大学教授・憲法学）
白藤博行（専修大学教授・行政法学）
寺西俊一（一橋大学名誉教授・環境経済学）
西谷 修（東京外国語大学名誉教授・思想史）
星 元紀（東京工業大学名誉教授・生物学）
馬淵一誠（東京大学名誉教授・生物学）
三島憲一（大阪大学名誉教授・ドイツ思想）
宮本憲一（滋賀大学名誉教授・環境経済学/普天間
・辺野古問題を考える会代表）

貴職の日頃のとりにくみに敬意を表します。

さて、沖縄県においては、名護市辺野古における在日米海兵隊新基地建設で揺れています。新基地建設の是非は、県知事選挙の争点とされてきました。そのことをめぐって県民投票が行われ、有効票数の約72%が辺野古新基地建設に反対との立場を明らかにしています。しかし、沖縄県とは違い本土においては、情報量が少なく特に日本政府側からの情報に全く接することができない状況です。沖縄から様々発信される情報と政府の発表などとの矛盾についても、しっかりと判断できる材料はありません。日本政府は、国民主権・租税国家の下で、主権者かつ納税者である国民に対して、きちんとした情報を提供する責任があります。そのような考えから、私たちは日本政府に対して以下14の項目にわたる質問を送らせていただきます。質問への回答に関しては、市民社会に広く提供したいと考えています。

在日米海兵隊沖繩辺野古新基地建設等に関する質問状

- ① 沖縄県は在日米海兵隊沖繩辺野古新基地建設（以下辺野古新基地建設）の総工事費の試算を、2兆5500億円と公表した。この試算は、これまでの工事費が当初予定の10倍であることから、防衛省の示した埋立工事費総額の10倍を見積もり、軟弱地盤改良工事費などを加えたものとしている。この数字は、政府が当初予定した3500億円を大きく上回るものです。政府は、この沖縄県の試算をどのように評価されているのか、また3500億円の明細を明らかにされたい。
- ② 辺野古新基地建設の総工事費は、当初予算通りで十分と考えておられるのかどうか、また当初予算では不十分とお考えの場合、適正な予算額はいくらとお考えか、明らかにされたい。
- ③ 辺野古新基地建設の工事費は、すべて日本側負担と聞いているが、（02/22 09:15 プレジデントオンライン/2019年2月22日付、赤嶺政権衆議院議員 FACEBOOK/2014年12月4日付）それは事実かどうか明らかにされたい。
- ④ 辺野古新基地建設の費用に国費があてられるのであれば、総工事費予算額については国は明らかにすべきである。いかにお考えか。
- ⑤ 辺野古新基地建設の埋立用の土砂の1立米あたりの単価（運搬費込み）は11290円であり、内閣府沖縄総合事務局が発注した那覇空港滑走路埋立用の土砂の同7250円と比べるときわめて高額である。この価格で全埋立量を確保しようとするならば、購入費だけで1856億円にのぼり防衛局の試算を大きく上回る。この価格が適正であるとの理由を明らかにされたい。
- ⑥ 辺野古新基地建設予定地の大浦湾側には、地盤強度を示すN値がゼロの地点が複数あることが明らかにされ、2019年内には設計変更の申請を予定されていると聞いているが、事実かどうか明らかにされたい。
- ⑦ 防衛施設局は地盤改良策として砂のくいを7万7000本打ち込む「サンドコンパクションパイル」と呼ばれる工法を検討しているとされている。しかし、深さ90メートルにも達する大規模な地盤改良工事は世界的にも例がないと報道されているが事実かどうか明らかにされたい。また、この工事をどのような方法で行うのか、どのくらいの工期が必要なのか明らかにされたい。加えて、地盤改良に伴う海砂の必要量と調達計画について明らかにされたい。
- ⑧ 海底の軟弱地盤に関しては、2016年3月の防衛施設局の調査報告書の地質調査で既に明らかになっているが、市民の情報公開請求まで沖縄県民及び国民には知らされていなかった。沖縄県民や国民に知らされなかった理由を明らかにされたい。

⑨ 辺野古新基地建設で使用される埋立用の土砂に関して、沖縄県に示された資材調達に関する土砂の細粒含有率は2～13%とされていたものが、発注の際の特記仕様書には、細粒分含有物40%未満となっているが、この理由を明らかにされたい。また、細粒含有率が2～13%であるので環境に影響しないと主張していたが、40%未満となれば影響があるのではないか。影響がないという根拠がどこにあるのか明らかにされたい。

⑩ 沖縄タイムスの調査によれば、土砂運搬用のダンプカーに多くの法令違反があると報告されている。左右・後部への表示義務のあるダンプ表示番号がない、最大積載量の表示がない、荷台後部の高揚げ、速度抑制装置の表示がない、突入防止装置の不備など様々な法令違反が見られる。法令違反は許されないが、工事発注元の防衛施設局はどのような対応をとっているのか明らかにされたい。

⑪ 本年1月6日のNHKの番組において、安倍首相は「土砂を投入していくにあたって、あそこの珊瑚は移している。また、絶滅危惧種が砂浜に存在していたが、これは砂をさらってしっかりと別の浜に移していくという環境の負担をなるべく抑える努力もしながら、行っているということだ。」との発言を行った。県の許可をもって移植したサンゴは、埋立区域外のオキナワハマサンゴ9群のみである。埋立予定海域では約7万4000群のサンゴの移植が必要とされる。安倍首相の発言の根拠を示されたい。

⑫ 通常国会の冒頭、安倍首相は所信表明演説で、沖縄の課題に触れて「これまでの二十年以上に及ぶ沖縄県や市町村との対話の積み重ねの上に、辺野古移設を進め、世界で最も危険と言われる普天間飛行場の一日も早い全面返還を実現してまいります」と述べている。しかし、私たちは、米軍普天間飛行場は「5年以内の運用停止」との了解であったと認識している。日本政府は、照屋寛徳衆議院議員の2014年9月29日付提出の「普天間飛行場の『五年以内運用停止』の期限算定の始期及び運用停止の状態等その定義に関する質問主意書」に対する2014年10月7日付答弁書において、以下のように答弁している。

「政府としては、平成二十五年十二月十七日の沖縄政策協議会における沖縄の負担軽減に関する仲井眞沖縄県知事からの要望（以下「本件要望」という。）については、平成二十六年二月十八日の普天間飛行場負担軽減推進会議において、普天間飛行場が移設されるまでの間の同飛行場の危険性の除去を中心とした負担軽減は極めて重要な課題であるとの認識を沖縄県との間で共有するなどしたところである。同年九月二十二日には、同知事から江渡防衛大臣に対して御指摘の『要望書』が手交されたところであり、引き続き、当該会議等を通じて同県の意向を把握していく考えである。本件要望のうち、『普天間飛行場の五年以内運用停止』については、同県から、同年二月から五年をめどとするとの考え方が示されており、政府としては、このような同県の考え方に基づいて取り組むこととしている。本件要望については、米国を始め、相手のあることではあるが、政府として、その実現に向け全力で取り組んでいく考えであり、御指摘の同年九月十九日の同大臣の記者会見における発言は、この趣旨を述べたものである」

答弁書中の「同年二月から五年をめどとする」という文言を前提とするなら、2019年2月18日が「五年以内の運用停止」の期限であり、その日はすでに経過している。答弁書は続けて「政府としては、このような同県の考え方に基づいて取り組むこととしている」としているが、その実現の有無も含めて、現在の日米間での交渉の進展状況を明らかにされたい。

⑬ 沖縄県では、米軍普天間基地所属のオスプレイが、日米合同委員会の合意に基づく飛行制限を無視して、夜間飛行や住宅地上空でのヘリモードでの飛行を繰り返している。政府として、このような状況を把握されているか、オスプレイの飛行に関しての調査を行う用意があるか明らかにされたい。また、オスプレイにはバランスをとる重りとして数キログラムの放射性物質である劣化ウラン（78,000Bq/kg）が使われており、事故によって燃焼すると人体に影響を及ぼすと報道されている（琉球新報/2019年3月22日付）が、政府としてどう考えているか。

「在日米海兵隊沖縄辺野古新基地建設等に関する公開質問にとりくむ会」

101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館1F
フォーラム平和・人権・環境 気付

TEL 03-5289-8222

FAX 03-5289-8223